

# 歴史教科書問題をめぐる中日関係

## Sino-Japanese Relations as revealed in the issues of history textbooks

文学研究科社会学専攻博士後期課程在学

蒋 晓 静

Xiaojing Jiang

- I はじめに
- II 中日関係中の歴史教科書問題
- III 『新しい歴史教科書』の出版と内容の問題点
- IV 『新しい歴史教科書』検定合格について
- V 中日関係に対する歴史教科書問題の影響
- VI 歴史教科書問題を解決の方策
- VII むすび

### ．はじめに

2001年日本文部省は右翼学者団体「新しい教科書をつくる会」がつくった『新しい歴史教科書』の検定を合格させた。この『新しい歴史教科書』は歴史的事実を歪曲し、日本による侵略の歴史を美化し、日本の国家エリートの視点に立って歴史を叙述した。中国、韓国などアジア諸国はその教科書の内容と文部省が検定を合格させたことに激しく抗議し、繰り返して日本政府にこの教科書のなかの誤りを修正するように要求した。

日本の『新しい歴史教科書』に存在している様々な誤りは、単に言葉の表現上の問題だけではなく、日本が過去の侵略戦争を正しく認識し、反省しているかどうかの問題でもある。日本政府はかつて様々な形で何度も、歴史問題に対して慎重な姿勢をとると確約するとともに、過去の侵略について中国人民とその他のアジア諸国の人民に反省と謝罪の意を表している。また日本の森喜郎前首相も、「村山元首相が1995年にアジア諸国に謝罪と反省の意を表した精神に基づいて、中学の歴史教科書の検定を行う」との姿勢を再度、明確に表明している。このような姿勢と確約を示したからには、日本政府は適切な措置と具体的な行動を講じるべきである。侵略の歴史を美化し、歴史的事実を歪曲する教科書の発行に対して、日本政府は避けることのできない責任を負っている。

21世紀を迎えた現在、中日関係は最も重要な国際関係である。1972年の『中日共同声明』、78年の『中

日平和友好条約』そして98年の『中日共同宣言』の三つの文書は中日関係の基本原則である。この基礎の上に文化、経済など両国関係が発展させることこそ両国の平和を愛する民衆の希望である。日本の歴史教科書問題のような事件で中日関係を壊すことを許すべきではない。

事実が立証しているように、また今後も立証されるように、歴史を正視し、歴史を鏡にするし、日本はアジア諸国の人民から信頼され、アジア諸国と共に平和と発展の道を歩んでいくことができるのである。

## ・ 中日関係の中での歴史教科書問題

第二次世界大戦終結から21世紀初頭の現在まで、日本の歴史教科書をめぐる論争は未だ終わっていない。日本の国会が1953年に修正した『学校教育法』により文部大臣が教科書検定権を持った。しかし1955年、与党民主党（同年自由党と合併し、自由民主党を結党）は歴史教科書にたいする非難を始めた。同党は発表した『憂慮すべき教科書問題』の中で、「ある教科書では日本による大陸侵略の歴史が多く占めており、しかもまるで中共の子供が受けた教育のように、日本を『東洋鬼子』と書いている。教科書がだんだん赤い魔手に支配されている。事態の発展にもう注意しなければならない。」<sup>1</sup>と記述した。

同年、文部省は歴史教科書の検定を厳しくして、多数の中学、高校教科書が検定で不合格となった。翌1956年、検定を更に強化するため、日本政府は教科書調査官制度を設けた。調査官の中にかつて東京帝国大学の右翼団体「朱光会」の構成員だった調査官がいた。「朱光会」は柳条湖事件の発生した1931年に成立した。朱光会は「天皇中心主義を信奉する」、「皇道に従い人格を形成する」と綱領を定めており敗戦後解散されたが、教員会員が東京大学を辞職し、文部省の教科書調査官になったのである。

1957年、東条英機内閣の商工大臣で、元A級戦犯の岸信介が総理大臣になった後、「大東亜共栄圏」に対して批判は「基本的に間違っている」、「大東亜共栄圏はアジア民族独立、あるいは植民地政策から抜け出すことに対して役割を果たした」、「東南アジア各国がそれに感謝の気持を持っていた」<sup>2</sup>と揚言した。岸内閣発足後、文部省は教科書検定で、ある出版社と執筆者に中学、高校向け歴史教科書中の「中国侵略」の表記を「大陸進出」に修正させた。<sup>3</sup> 文部省は1958年10月に『学習指導要綱』を修正し、教科書執筆者に対して制限を強めた。このような状況下で、「家永三郎教科書」事件が起こった。東京教育大学教授家永三郎が編集した教科書『日本史』は南京大虐殺、日本軍「731」部隊など歴史的事実を記述した。しかし、文部省はそれらの事実を否定する右翼勢力の書籍を提示して、家永教授に教科書の修正を要求した。また1963年には彼の『新しい日本史』を検定不合格にした。家永教授はこの検定を不服として、1965年、文部省の行為が憲法と『教育基本法』に違反すると告訴した。何回も繰り返された裁判を経て1997年に、最高裁判所は最終的に彼を勝訴と判断した。

日本の歴史教科書問題をめぐる論争は1980年代に2回起こった。岸信介が会長を務め、政治、経済

分野の学者が組織した右翼団体「協和協会」は日本の歴史教科書の「偏向」の修正を主張し始めた。1981年に一部国会議員が組織した「教科書協議会」は歴史教科書の全面修正を文部省に要求した。文部省が1982年6月小学校向け歴史教科書を検定する時に中国への「侵略」を「進出」に、朝鮮人民の「独立運動」を「暴動」に修正し、「三光作戦」と呼ばれる日本軍の行為を「抗日運動の展開から日本軍の安全を保障しなければならなかった」と正当化することを要求した。この行為は日本国内の進歩派と中国、韓国等諸外国から強い非難を受けた。日本社会党、公明党など野党と日中友好6団体、民衆8団体、及び国会議員162名は鈴木善幸首相に対して歴史教科書問題の誤りの修正を要求した。<sup>4</sup>

これを背景に、同年8月26日に内閣官房長官宮沢喜一は教科書問題を検討し、「アジアの近隣諸国との友好、親善を進める上でこれらの批判に十分に耳を傾け、政府の責任において是正する」との談話を発表した。同年11月に教科書検定調査審議会は社会科教科書検定基準の中に規定を一つ増やした。それは「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」、つまり『近隣諸国条項』である。<sup>5</sup> 同じ年の9月鈴木善幸首相は中国を訪問した時にも「日本政府は『日中共同声明』のとおり、積極的に教科書問題を解決する」と表明した<sup>6</sup>。

しかし、右翼勢力は自分らの敗北を認めなかった。鈴木首相の訪中後、右翼団体「日本を守る国民会議」はより悪い内容の教科書を作り始めた。彼らは1985年8月に高校向け歴史教科書『新編日本史』を完成させ、文部省に提出し、検定を受けた。この教科書は南京大虐殺を、「『南京大虐殺』の実否は学問的に決着していない」、日本の中国侵略戦争を「仕方なくて戦争した」、太平洋戦争を「欧米列強からアジアを解放して、大東亜共栄圏を作った」と記述した。この教科書は1986年に文部省の検定に合格した。この事件が『朝日新聞』に暴露されたあと、すぐに野党と各界の強い反対を受けた。中国外交部も直ちに日本政府に対し教科書の誤りを修正するよう要求した。北朝鮮、韓国等アジア諸国も日本が侵略の歴史を美化する行為と激しく非難した。最終的に中曽根内閣は「文部省が1982年に官房長官談話のとおりこの教科書の執筆者に修正を求め、修正に応じなければ出版させない」と決定せざるを得なかった。

## ・『新しい歴史教科書』の出版と内容の問題点

### 1 「新しい歴史教科書をつくる会」の成立と『新しい歴史教科書』の出版

1990年代から、日本の右翼学者はまた侵略の歴史を美化する歴史教科書を編纂し始めた。1994年東京大学教育学部教授藤岡信勝などは教科書から日本の侵略、暴行の記述の削除を公に要求した。1995年彼等は「自由主義史観研究会」を設立し、教科書改訂を要求した。しかし文部省が1996年に検定合格とした7つ出版社の教科書はまだ日本の侵略に触れていた。それに対して、右翼学者達は非常に不満だった。1997年1月30日、電気通信大学教授西尾幹二、東京大学教授藤岡信勝、右翼漫画家小林よ

しのみ、明星大学教授高橋史朗が表に立って「新しい歴史教科書をつくる会」を設立した。「新しい歴史教科書をつくる会」（以下「つくる会」という）は約1万名の会員を有し、日本全国で48支部があると称している。一部地方の首脳、国会議員、地方議員、および企業法人が参加し、会費の形として侵略の歴史を美化、歪曲する教科書の編纂を経済的に援助する。

「つくる会」は2000年4月に中学歴史教科書原稿を完成し、文部省に提出した。この同時に文部省に送付させて、検定を受けた歴史教科書はほかにも7冊ある。広く宣伝するため「つくる会」は検定合格前に急いでいくつかの学校に歴史教科書原稿を提供した。

この『新しい歴史教科書』の内容は皇国史観を宣揚し侵略の歴史を美化しており、歴史的事実の誤認や不的確な記述が多く、公にされた後、海外と日本国内で大きな反響を呼び、中国や朝鮮、韓国からの厳しい批判を浴びている。こうした状況下で、文部省は137カ所の「検定意見」を提出した。「つくる会」はひたすら検定合格という目的達成のために自分等の歴史認識と抵触するような指摘を含む検定意見を全部呑んで、検定を合格させた。2001年6月「つくる会」は市販本『新しい歴史教科書』と『新しい歴史教科書をつくる会の主張』を出版した。

## 2 新しい歴史教科書内容の問題点

「つくる会」が新しく編纂したこの『新しい歴史教科書』は、いわゆる新しい歴史教科書編纂委員会が歴史的事実を歪曲し、侵略の歴史を美化し、日本帝国主義者の第2次世界大戦中に犯した罪を否定して侵略戦争を極力美化するために編纂したもので、検定過程で137カ所が改定されたが、内容は依然として事実と大きくかけ離れている。

例えば、日本軍国主義による中国侵略戦争を「日中戦争」としている。また、南京大虐殺には全く触れず、極東国際軍事裁判に関する部分で、南京大虐殺を南京事件としている。更に、南京大虐殺で殺害された中国人の数をただ「多数」という言葉で軽く表現し、「この事件については、資料に多くの不明な点があり、事実がどうであるかについては様々な見解が存在しており、関係論争が今でも続いている」と放言している。

この教科書はまた日本が侵略戦争を発動した目的について、「戦争の目的は自存、自衛と欧米支配下のアジアを救い、『大東亜共栄圏』を確立することにあると日本政府が宣告している」<sup>7</sup>として、侵略戦争の「功労」を吹聴している。

教科書は更に満州国の歴史について、「満州国は五族協和、王道楽土の建設というスローガンを打ち出し、日本の重工業を導入したことから、経済の成長と人口の流入を実現した」<sup>8</sup>としている。しかし、事実は日本の関東軍が満州国の実権を握っていたのである。

この教科書には、日本が関東大震災の発生時に在日朝鮮人を虐殺したこと、アジア諸国の女性を日本侵略軍の慰安婦にしたことなどについては全く触れていない。

「新しい歴史教科書」の内容について中国外務省が日本政府に伝えた8項目の修正要求の要旨は次

の通りである。<sup>9</sup>

### 1. 排日運動

中国の国内統一が進行する中で……外国勢力を排撃する動きが高まった。暴力によって革命を実現したソ連の共産主義思想の影響も受けていたので、過激な性格を帯びるようになった。日本商品をボイコットし、日本人を襲撃する排日運動が活発になった。

《コメント》「排日運動」と称し、「暴力革命を実現したソ連の共産思想の影響」を強調することは、日本の侵略が中国人民を反抗に追いやった主な原因であるという事実を隠ぺいする。

### 2. 満州国

満州国は、五族協和、王道楽土建設をスローガンに、日本の重工業の進出などにより経済成長を遂げ、中国人などの著しい人口の流入があった。

《コメント》日本は中国東北地方に対し略奪を働いた。大量の移民を行い、土地を強制的に占領した。日本軍は細菌戦を研究する試験基地を造り、「731部隊」は多くの生体実験を行い無数の中国民衆を殺害した。これらの事実を隠し、「繁栄」を美化しようとしている。

### 3. 南京虐殺事件

日本軍は……南京を占領した（このとき、日本軍によって民衆にも多数の死傷者が出た。南京事件）。東京裁判では、日本軍が……南京を占領したとき、多数の中国人民衆を殺害したと認定した……実態については資料の上で疑問点も出され……今日でも論争が続いている。

《コメント》日本軍が一般人と捕虜に対して計画的に大規模な虐殺を行った事実を隠している。

極めて少数の異論が普遍性をもった議論として誇張、「南京大虐殺」の真実性や極東国際軍事法廷（東京裁判）の結論を疑うように誘導をする意図がある。

### 4. 日中戦争の長期化

国民党と手を結んだ中国共産党は、政権をうばう戦略として、日本との戦争の長期化を方針にしていた。日本も戦争目的を見失い……際限のない戦争に入ってしまった。

《コメント》中国共産党が抗戦を堅持したのは国家、民族の滅亡を救い生存を図るため。日本軍国主義が発動した対中侵略戦争の本質を隠している。

### 5. 日中戦争の契機

北京郊外の盧溝橋（ろこうきょう）で、演習していた日本軍に向けて何者かが発砲する事件があった。翌朝には、中国の国民党軍との間で戦闘状態になった（盧溝橋事件）。

上海で、2人の日本人将兵が射殺される事件が起こり……日中間の全面戦争が始まった。

《コメント》日本は30年代初頭より全面的な軍事侵略を計画的に準備し始めていた。全面戦争開始の契機を偶発的事件だと記述する意図は、その事実を隠すことにある。

## 6. 大東亜会議

日本はこれらのアジア各地域に戦争への協力を求め……この地域の代表を東京に集めて大東亜会議を開催した。会議では、各国の自主独立、各国の提携による経済発展……をうたう大東亜共同宣言が発せられ、日本の戦争理念が明らかにされた。

《コメント》大東亜会議出席者は、主に日本侵略軍が支えていたかいらい政権で、アジアを代表することは不可能。各国人民の支持を得ていたという印象を与える。

## 7. アジアでの行為

大東亜共栄圏のもとでは日本語教育や神社参拝が強要されたので現地の人の反発が強まった。

《コメント》日本の暴行は日本語教育や神社参拝強要などにとどまらない。

## 8. 東京裁判

この裁判は、日本が9カ国条約や不戦条約に違反したということを根拠にしていたが……それに違反した国家の指導者を、このような形で裁判にかけることができるという定めはなかった。……弁護側の申請する証拠調べは却下されることが多かった。

《コメント》日本の戦犯を扱う国際裁判は、欧州国際軍事法廷憲章、極東国際軍事法廷憲章などに準拠して原則を定めた。日本はサンフランシスコ平和条約で判決を受諾することを認めた。史実をわい曲するやり方で戦犯の無実を訴え、判決の合法性や公正さを疑うよう誘導している。

# ・「新しい歴史教科書」の検定合格について

## 1 新しい歴史教科書の検定合格

日本文部科学省は2002年度版の小中学校用教科書の検定結果を、例年より前倒して公表する方針を固めた。教科用図書検定調査審議会の答申を受け文部科学相が3月末をめどに合否決定した後、早ければ4月中にも公表する方向で検討していた。「新しい歴史教科書をつくる会」の主導で検定申請された中学歴史、公民教科書について日本国内外から強い懸念が出ている状況で、2001年度からの情報公開法の施行を控え、早い段階で公表すべきだと判断した。

公表が予定されるのは、検定申請された時点の「白表紙本」と、検定審が示した主な検定意見、それに応じて修正された部分の記述。「つくる会」の教科書だけでなく、すべての教科書が対象になる。

文部科学省は、修正された「見本」を各教育委員会などに使用する教科書を選ぶための資料として配布して、2000年6月末から7月まで各地の教科書展示会で公表していた。

2001年4月3日に文部科学省は、「つくる会」が編纂した『新しい歴史教科書』を2002年から使用開始予定の中学歴史教科書として検定に合格した結果を正式に発表した。

ところで、文部科学省は「今回の改正は近隣アジア諸国の近代史と現代史に関わることから、日本が植民地支配を実施した当時の実際状況とそれによる被害の内容を原稿に組み入れるよう求めた」と

している。ところが、実際には検定後の教科書はこの論文第一章に論述したように、歴史観の面でも歴史事実の面でも重大な問題がある。文部科学省は、国内の有識者や近隣諸国の強い反対を顧みず、重大な歴史的問題のある教科書の採用を認可したのだ。そのため、日本政府は歴史を歪曲した教科書の編纂に対して責任を負わなければならない。

日本政府はアジア諸国と平和的に付き合う『普通の国』になるとの態度を重ねて表明しているが、そのためには教科書の編纂に当たって『近隣諸国条項』を遵守しなければならない。即ち、国際社会の理解と協力を獲得するという角度から出発して、歴史教科書の編纂に当たって必要な配慮を加えることである。しかし、文部科学省の検定に合格した中学歴史教科書は『皇国史観』を放棄しておらず、誤った歴史観で青少年を教育しようとしている。それでは、アジア人民の信頼を得ることが出来るはずがないと思われる。

## 2 政府と教科書の関係

教科書が完全に私的なもので、それをつくるプロセスに政府が介入せず、またその学校での採択にも介入しないというならば、政府は教科書に関する責任をもたなくてもよいだろう。中央政府ではなくて、地方政府が教科書に関与する国、たとえば米国やヨーロッパの多くの国では、地方政府がその教科書に責任を負うので、中央あるいは連邦政府に責任はない。しかし日本のように、中央政府が検定制度によって関与し、教科書を公認するかたちをとるならば、当然、その責任は中央政府が負わなければならない。

日本政府がこの教科書を将来の日本人を育てるのにふさわしいと公認したのであるから、そこに描かれた歴史意識と日本政府の歴史意識は密接不可分と考えていい。ことに日本の侵略の歴史に犠牲者・被害者として直接関係のあった、中国、韓国などが、これに反応するのは当然である。教科書は内政問題というけれども、中に書かれていることは、内政だけではない。日本の歴史は少なくとも北東アジアの中で動いてきたのであって、北東アジア史の一部である。内政と外政は絡んで展開してきたのである。

そこで形成される日本人の歴史意識が、将来北東アジア中に大きく影響する可能性があるのだから、中国、韓国が重大な関心をもって当然である。内政干渉論ではすまない問題であろう。

日本では北朝鮮の脅威とか中国の脅威とかいっているが、立場を変えてみれば、この地域においては、日本の脅威（あるいは米国と絡んでいるから日米の脅威）のほうがはるかに大きいだろう。しかもかつて、日本は軍事力でことを起こしている。警戒されないほうがおかしい。問題の意味はこういうことなのだということを、もっと日本社会は理解すべきである。

さらに、日本側の抽象的な「国益」、つまり倫理的な要素をまったく除いて、日本の国家利益という観点からだけ見ても、この教科書の導入は、百害あって一利なし、日本の外交、国益にとって何のプラスにもならないであろう。

日本政府は現在、検定は終了したから、もう修正できないなどと言っているが、それはやる意思と勇気の問題だと思われる。かつて、のちに韓国大統領となった金大中が日本から拉致されたとき、日本政府はかなり無理をして「政治決着」をしたのではないか。ああいうことができるのに、なぜ教科書では「政治決着」ができないのであろうか。

そもそも歴史教科書を政府が検定し、公認するということは、歴史の解釈や理解の仕方について、権力が介入し、統制するということである。歴史意識というものがその社会の現在と将来のあり方に深く関わる以上、それは権力が社会の精神的、知的自由をコントロールすることにほかならない。これは、民主主義に反する行為である。それぞれの個人が、権力から自由に、その社会のあり方や方向について考えていけるということこそが、思想の自由であり、民主主義の原理である。またその自由を保障するために、言論の自由があり、メディアの役割があり、情報公開があるのだろう。日本の未来に民主主義を期待するというならば、こういう知的な自由への統制を止めさせることを、まず考えるべきである。

### 3 なぜ『新しい歴史教科書』の検定は合格になったか

現在の教科書問題の本質は日本国内で長い間続いてきた歴史観を巡る論争の延長線上にあるものであり、日本の右派勢力にとって侵略の歴史を美化するうえで重要な一部分を占めており、さらには冷戦後における日本政治の右傾化の現れでもある。

日本右派勢力の侵略の歴史を美化する活動は計画的集団的に行われている。国際的な背景から見ると、1990年代から、ソ連が解体し、世界的な社会主義運動が沈滞期にある。資本主義も新しい矛盾を迎え、経済発展バランスが悪くなっている。政治腐敗は政治の不安定を引き起こす。経済のグローバル化は外国人労働者が多数流入する原因になり、社会矛盾が複雑になった。それから、ドイツ、イタリア、日本等各国で右派勢力は復活しはじめた。ソ連が解体した後、アメリカと旧ソ連の対抗的な国際情勢が変化した。日本の中国に対する戦略的重要性は以前より低下し、反対に中国を潜在敵と考え、防衛の重点は旧ソ連から台湾を含めた中国の「周辺事態」に変化した。アメリカの日本に対する支持は増し、日本国内の親米勢力の影響力も強まった。

日本の国内的背景から見ると、戦後成長してきた一部の政治家は客観的な歴史教育を受けておらず、大国意識と民族主義が強くなっていた。90年代以来政界と民間に正しい歴史観を持つ進歩的勢力が相対的に弱くなった。他方、右派勢力の侵略の歴史を美化する活動が猛威を振るった。日本の政治情勢は動揺し、不穏であった。10年間で、首相は9回変わった。自民党参議院議員矢野哲郎は「1999年の国会で通過した『国旗国歌法』はわずかに第一歩であり、今後有事立法を完全にする、それから憲法を改正する。」と言った。教育分野で『教育基本法』の改正を求め、戦前の『教育勅語』を新たに評価する議論を段々行ってきた。ある政治家たちは日本が外国に軍隊を派遣することができる国であるとしている。そのため『新しい歴史教科書』でこのような思想を持つ新たな日本国民を作らなければ



ならない。

以上のような背景で、「つくる会」の活動ははじめから右派政治家の強力な支持をうけた。1993年8月に自民党内の右派勢力は国会議員105名をかき集めて、「歴史検討委員会」を結成した。それから1995年2月まで、日本学界右派に頼んで国会議員に侵略の歴史を美化する報告をしてもらっていた。「つくる会」会長になった西尾幹二と「つくる会」メンバになった何人かは当時の報告者である。彼らは報告のなかで「歴史観を中心に思想総決戦の時代が始まった」と言って、1995年8月に報告を編集して『大東亜戦争の総結』を作って、「理論武装」のために自民党議員に配った。この本のなかでの侵略の歴史を美化する多くの論点は「つくる会」教科書の内容とほぼ同じである。

1996年6月、侵略の歴史を否認したことでやむなく辞任した元国土庁長官奥野誠亮が先頭に立って「明るい日本国会議員連盟」（メンバー123人）を設立し、文部省に教科書から日本軍の侵略暴行に関する内容を削除することを公に要求し、「我国が侵略国として」「謝罪外交」をすることに賛成しないと主張した。文部省が「つくる会」の教科書を検定する大事な時点で、この連盟は2001年3月5日に中国による「内政干渉」を責める議案を採択して当時の森喜朗首相に提出し、「つくる会」の『新しい歴史教科書』の検定合格を応援した。<sup>10</sup> 1997年に成立した「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」（メンバー100人）代表中川昭一も同じような要求を森首相に提出した。残念ながら日本国会の「日中友好議員聯盟」はこの新しい歴史教科書検定に対して立場をはっきり表明し、日中関係を保護することをしなかった。友好議員連盟のメンバーの中には反中国勢力にさえ入った者もいた。例えば、自民党国会議員平沢勝榮は歴史教科書問題に関して公開で河野洋平大臣に「外国の外務大臣」と非難し、石原慎太郎が彼の代わりに外務大臣になることを主張し、中国による「内政干渉」の中止を主張した。

森喜朗内閣が辞任前に『新しい歴史教科書』を検定で合格したのは非常に無責任である。しかし、それも偶然ではない。森喜朗本人の歴史観にも問題がある。本来彼は岸信介の派閥出身であるし、自民党文教部会長と文部大臣を歴任したこともあるし、教科書検定に関わったことがある。1994年に自民党の「歴史検討委員会」に加わって、『大東亜戦争の総結』の出版に関わった。彼は首相就任後、「日本は天皇中心の神の国」のような様々な問題発言をした。今回中国、韓国等諸外国からの教科書問題に対する反応について、彼はただ検定する教科書内容の漏洩が外国からの非難の原因であることを強調した。<sup>11</sup> 教科書検定原則の「近隣諸国条項」に関して、なんと「ただの国内規則、条約ではない」「国内問題だから、外国に声明する必要がない」<sup>12</sup> と発言した。言外の意味は中国、韓国が日本の教科書検定問題に要求する権利がない。森首相はこのような立場で右派勢力の喝采を博した。彼は15年前の中曾根首相の屈辱外交と反対に、ずっと中国、韓国の「内政干渉」に屈服しなかった。

森内閣の文部大臣町村信孝は1995年に国会の「不戦決意」の採択に反対したことある。彼は2001年3月12日の国会答弁時に1982年の教科書問題についての報道を文部大臣として初めて「誤報」<sup>13</sup> と発言した。しかし、それは右派人士が古い論調を再び持ち出してきたことである。右派人士はずっと1982年の『朝日新聞』の教科書問題に関する「誤報」が原因で、隣国が日本を非難して、それから「近隣

諸国条項」が生まれたと認識し、この条項の廃棄を主張している。<sup>14</sup> 河野洋平外相など外務省関係者は中韓両国の反応が内政干渉ではないと主張し、教科書問題が日中、日韓関係に影響することを避けるのに努力したが、右派勢力から強い非難を受けた。

「つくる会」の新しい歴史教科書の出版はまた右派勢力世論の全面的協力を得た。『産経新聞』は右派勢力世論を發表する場所である。「つくる会」の主要なメンバーは常にこの新聞で侵略の歴史を美化する文章を發表している。1999年9月産経新聞社の協力で西尾幹二は歴史を歪曲して、『国民の歴史』を出版した。右派団体はこの本を大量に買って、子供たちに誤った歴史観を教える目的で各地の学校の校長と教師に配った。今回、「つくる会」の『新しい歴史教科書』を出版した扶桑社は産経新聞社の子会社である。教科書問題の政治決断による解決を求めた中国外交部報道官の発言に対して、『産経新聞』は、「歴史教科書をめぐる唐家璇中国外相の発言には重大な事実誤認がある。(中略)日本の教科書制度では、教科書の合否を最終的にきめるのは政府ではない。文部科学相の諮問機関で有識者などからなる教科書検定調査審議会である(中略)もし、このことに無理解のまま述べたのであれば不用意の一言だし、わかっていた上でそう言っているのなら、日本国内のルールを覆して、日本政府に合否を決定させようというのであり、明らかな内政干渉だ」<sup>15</sup>と中傷し非難した。これは明らかに悪意のある非難である。文部省の『教科用書検定規則』第九に以下のように述べている：文部大臣は教科書検定調査会の検定結果を基準として、「原稿本」を検定する。「原稿本」検定合格の必要条件として、文部大臣は修正意見を付加することができる。<sup>16</sup>以上からみると、日本の国内規則を覆し、日本政府が教科書問題についてした様々な承諾を覆そうとするのは外国ではなく、日本国内の右派勢力ではないか。

#### 4 国際社会は日本が自国の侵略の歴史を美化するのを阻止する権利を持つ

国際連合憲章によれば「本質的に国家の国内管理する事件」を内政という。日本がどのような教科書制度を採択するかは日本内政である。教科書の検定は密室での作業であり、透明度が低い。それは日本自身で改めるしかない。しかし日本による侵略の歴史を美化する一部の教科書が政府に検定合格されたことは国際法の「国際的関心事項」(Matter of International Concern)を構成する。「国際的関心事項」つまり、「一国の国内管轄権内にある事項といえども、それが条約などにより国際法の規制対象となり、国家がこれにつき法的義務を負うようになったときは、当該国が自由に決定できる問題ではなくなること」<sup>17</sup>。日本の国際法学界も「国際協議により達成した事項はもう国内問題ではない、不干涉内政義務の違反問題を発生しない」と認識している。

1982年の内閣官房長官談話により教科書検定基準に「近隣諸国条項」を追加したことと1986年の日本政府の教科書問題への対応は、日本政府が教科書問題を「国際的関心事項」として処理していることを十分に証明した。日本の教科書に対して、他国が侵略の歴史を美化する問題を発見したら、随時日本政府に修正を要求する権利を持つ。それは決して「内政干渉」とはならないである。森喜朗内閣

が「つくる会」の右派教科書を検定で合格させたことは重大な規則違反である。中、韓等アジア隣国に強く反対されるのは当然である。森喜朗首相はすでに辞任したけれども、日本の新しい内閣は相変わらず国際法規と国内法規を遵守する義務を負っており、検定した教科書の問題が分かったら、それを修正すべきである。日本の政界と民間右派勢力がいわゆる「内政干渉にあたる」との言い訳で以上述べた国際法規と日本国内法制を覆す目的は達成されるわけがない。日本が歴史問題上で遵守しなければならないことは以下である。

第一、1945年7月『ポツダム宣言』第六条、「吾等は、無責任なる軍国主義が世界より駆逐せらるるに至る迄は、平和、安全及正義の新秩序が生じ得ざることを主張するものなるを以て、日本国国民を欺瞞し、之をして、世界征服の挙に出づるの過誤を犯さしめたる者の権力及勢力は、永久に除去せられざるべからず。」<sup>18</sup> この「勢力」を皇国史観で日本民衆を教育欺瞞する右派勢力を当然含めている。同年9月署名した『降伏文書』第六条、「下名は、茲に、ポツダム宣言の条項を誠実に履行すること、並に右宣言を実施する為聯合國最高司令官又は其の他特定の聯合國代表者が要求することあるべき一切の命令を発し、且斯る一切の措施を執することを天皇、日本国政府及其の後継者の為に約す。<sup>19</sup> 日本はもう国連の加盟国になったが、日本政府はまだポツダム宣言を尊重する義務がある。真剣に責任を持つ政府は教科書で戦前の「皇国史観」を宣伝し、日本の民衆特に青年たちを欺く活動を続けることを許すべきではない。

第二、日本政府は1972年に日中共同声明で「日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する。」<sup>20</sup> と表示した。1978年日中平和友好条約中で「前記の共同声明が両国間の平和友好関係の基礎となるものであること及び前記の共同声明に示された諸原則が厳格に遵守されるべきことを確認し、……」<sup>21</sup> と規定した。1998年に日本政府は日中共同宣言でも「過去の一時期の中国への侵略によって中国国民に多大な災難と損害を与えた責任を痛感し、これに対し深い反省を」表明した。1998年の日韓共同宣言でも日本政府も過去朝鮮半島での植民統制を「深く反省し、謝る」と表明した。

第三、日本国憲法第98条は「最高法規、条約及び国際法規の遵守」<sup>22</sup> を規定している。ある日本政府関係者は教科書が日本政府の観点を代表せず、教科書の政治傾向に干渉してはいけない、そうでないと憲法が規定する言論の自由に違反すると言った。しかし彼らはここで重要なポイントを避けた。それは日本の侵略の歴史的事実に対する認識、日本政府と「つくる会」の教科書の観点の違いがあるのか、あるとしたらどちらが正しいのかということである。日本政府が『新しい歴史教科書』を検定合格したからには、この教科書の内容が正しいことを証明した。そうではないと、文部省が教科書検定規則に違反したことになる。しかし、「つくる会」のこの『新しい歴史教科書』の内容と観点は明らかに歴史的事実を歪曲している。日本政府がこのような侵略史を美化する教科書を「合格」の歴史教材として、中学校に選択させることは隣国の人民の感情を酷く傷つけた、これは日本政府が隣国との条約及び国際法規を忠実に遵守していることになるのだろうか、これは侵略戦争に対して深く反省し

ていることになるのだろうか。これは日本国憲法第九十八条の違反ではないだろうか。教科書は一般的な出版物と違って、誤っている言論は許されない、そうでなければ政府による検定は必要がない。憲法を利用して、侵略の歴史を美化し、言論の自由を保護することは憲法を勝手に冒瀆し、濫用することと違いがない。これは最終的に国際的信用を失うし、自国を損壊する。

## 5 新しい歴史教科書検定合格に対して中国民衆の反応

### 1) 中国教育省の反応

中国教育省スポークスマンは2001年4月3日北京で、日本の歴史教科書の検定結果について談話を発表した。教育省スポークスマンは、「日本の文部科学省は3日、2002年から使われる中学歴史教科書の検定結果を発表したが、検定に合格したこの教科書には、日本の右翼学者が編集し書いた歴史教科書が含まれている。この教科書の全般的な基調には日本が起した侵略戦争に対して何らの反省も見られず、一部の歴史上の事実を歪曲して侵略の歴史に言い訳をつけ、果ては軍国主義の先棒を担いでいる。中国を含むアジア諸国の強い呼びかけを無視し、頑迷に日本軍国主義の侵略戦争を否認し、美化するこの教科書を日本政府の主管部門が検定し、合格させたことに対し、中国教育界は強い憤りを覚えている」<sup>23</sup> と述べた。

中国教育省スポークスマンは更に、「日本は歴史を正視し、歴史を鏡にして子孫に対して責任を持つという態度を取り、両国関係を維持するという大局に立ち、効果的な措置を講じて右翼による歴史教科書内の誤った記述とでたらめな論調を確実に改め、実際行動で平和発展の道を歩み続けていくべきである」と強調した。

中国の新華社通信によると、中国外務省は16日、日本公使を呼び出し、「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書を修正するよう要求した。

中国側が過ちと認める部分を備忘録にまとめ提出した。日本大使館によると、中国が要求しているのは第一章に述べた8カ所である。

### 2) 民衆の反応

日本での「つくる会」の『新しい歴史教科書』の検定合格に対して、中国民衆も強く反応して、様々な活動を行った。

南京各界は日本の歴史教科書改纂を非難した。2001年4月4日、江蘇省と南京市にいる歴史学者、教育学者と法学者及び南京大虐殺の生存者の代表が「南京大虐殺遭難同胞記念館」で集会を開き、日本の右翼学者の歴史教科書改纂を非難した。席上、南京大虐殺歴史学会の孟国祥教授は「日本でたびたび起きている歴史教科書改纂問題は厳粛な政治問題であることから、日本軍国主義の復活を防ぐため、国際社会は日本の教科書に對外侵略の歴史的事実を記述するようと要求してきたが、教科書改纂問題は何と1950年代に発生し、80年代には一層深刻になっており、右翼学者は何と日本の『侵略』を

「進入」と改め、南京大虐殺など日本軍の侵略の歴史を公然と否定するまでに至っているが、これは日本の与野党による侵略戦争否定活動が一段とエスカレートしていることを物語っている」<sup>24</sup>と指摘した。

中国抗日戦争歴史学会の劉述礼事務局長はこのほど、日本文部科学省が侵略戦争を美化する右翼編纂による教科書を認可したことを厳しく非難する談話を発表した。

この中で、劉述礼事務局長は「日本の右翼勢力が画策した歴史教科書は歴史の事実を歪曲し、全面的に侵略を翻すものである。中国の抗日戦争を中国の排他的な民族主義が高まったために引き起こした排他的な運動だと歪曲し、中国東北地方の植民地支配には功があったとする論を振りまき、又今も尚、南京大虐殺を否定している。更に日本が行った所謂『大東亜戦争』を『自らの存在を自ら守る』、また『アジアを解放する戦争だ』と美化すると共に、東京裁判を理由もなく非難している」<sup>25</sup>と指摘している。

更に劉述礼事務局長は「この教科書の基本的観点は、反動的で軍国主義の歴史観を宣伝することであり、これは日本の若い世代の歴史に対する正確な認識に害を及ぼし、日本の国際社会での信用、また日本とアジア諸国との友好往来に害を及ぼすことになるだろう。戦後半世紀経った今日、日本政府がこともあろうに捻じ曲げることの出来ない歴史の事実を完全に無視し、右翼勢力による歴史の改ざんを放任したことに中国は強い関心を寄せざるを得ない」と強調した。

9. 18事変、所謂「満州事件」が起きた東北北方の沈陽市では、日本侵略戦争で被害を受けた人や生存者から日本政府が右翼の学者が編纂した歴史教科書を検定で合格させたことを強く非難する声が上がっている。

当時、日本侵略軍によって強制労働に連行された76歳の温進翰さんは「日本の右翼勢力は卷土重来を目論んでおり、これは妄想だ。我々は日本政府に歴史を正視し、当時に奴隷のように酷使された中国人労働者に謝罪・賠償するよう要求する」と話している。

侵略戦争で苦しみを嘗めたお年寄り達は日本政府がこれについて回避できない責任を負っていると考え、日本政府が右翼の勢力の復活に警戒心を持ち、歴史的な悲劇を再演させないように求めている。

日本にも在日華人11人の共著「新しい歴史教科書批判—在日華人の観点」が2001年8月15日、正式に出版された。同書は日本語で書かれ、「新しい歴史教科書」に対する在日華人学者の批判的観点を示すものである。

8月16日在日華人学者50人余りが「在日華人歴史教科書思考会」を設立、歴史教科書の分析を行なう学術討論会を開催した。「新しい歴史教科書批判—在日華人の観点」は学術討論会での討論を基礎にまとめられたものである。

## 6 日本国内民衆の反応

### 1) 日本国内民衆の非難反応

「つくる会」など日本の右翼団体が『新しい歴史教科書』を利用して、皇国史観を宣伝したり、侵略の歴史を美化したり、日本の青少年に歴史の真相を偏って認識させたりすることに対して、日本国内民衆はアジア諸国より、もっと注意すべき、反対すべきだと思う。何故なら、それは将来日本が侵略歴史を繰り返さないことと日本がアジア諸国および世界各国と平和友好の関係を持つことが日本民衆将来の幸せと生活の安定にとって、極めて重要だからである。

実際、「つくる会」のような右翼団体と個人は日本のなかで一部の少数である。多数の日本民衆は平和を愛し、過去の日本による侵略の歴史を悔やんでいる。今回『新しい歴史教科書』の問題と日本政府の無責任で曖昧な態度に対して、日本の民衆は積極的に非難活動を行った。

「つくる会」主導の中学歴史・公民教科書が検定に合格したことで、歴史教育をめぐる議論が日本国内で広がっている。どの教科書をどう選ぶかということも新たな論点として注目が集まりつつある。2001年7月号の「論座」は「教科書をどう選ぶか」という特集を組んでいる。

葉養正明・東京学芸大教授は同誌「教科書採択権を地域と父母の手に」で、教科書は各学校の教師や保護者によって選ばれるべきだと立場から、必要な法改正などを提案している。

また五百旗頭真・神戸大教授（日本政治外交史）は、「国家の存亡だけで歴史を語る貧しさ」と題する論文で、「つくる会」主導の教科書に見られる歴史観を「国家闘争史観」だと断じている。「自国を大切にすることこそ、他国の人がその国を大切にすることに敬意を懐くことができる」と述べ、「他国のナショナリズムを思いやる余裕」の必要性を説く。

東京都内で5月27日に開かれた歴史学研究会の大会では、「歴史叙述と歴史教育」と題した討論会が特設された。報告者の佐藤学・東大教授（教育学）は「つくる会」主導の教科書を「近隣の人々に対し攻撃的、差別的であるなど問題が多い」と批判した。

同時に従来の歴史教科書にも批判を展開している。「日本国民」というまとまりを主体にすえた歴史で、近代の一時期の歴史に過ぎない「国民の歴史」を縄文・弥生時代にまであてはめている点では「つくる会」の教科書と共通していると述べた。そこでは文化や民族などの歴史の多様性・複数性が軽視されているという。

佐藤氏によれば、どの国家にも歴史教育を「国民国家」中心に描いてきた側面はあるが、日本は「世界史と自国史を分けている」「小・中・高校の3回にわたり『通史』を学ばせる」などが特徴的で、そのため「国民の歴史」としての通史が存在するとのイメージが強化されてきたという。

6月3日には東京・一ツ橋の日本教育会館で『つくる会』歴史・公民教科書を徹底検証する」フォーラムが行われた。

「つくる会」の関係者による講演やシンポジウムも全国各地で連日のように開かれた。

関連書籍も増えた。6月5日には「子どもと教科書全国ネット21」編の『こんな教科書子どもにわ

たせませるか』(大月書店)が発売され、25日には岩波書店の『歴史教科書 何が問題か』(安丸良夫氏ほか編)が緊急出版された。

日本児童文学者協会(古田足日会長)の理事会も6月12日付で、「新しい歴史教科書をつくる会」主導の中学歴史教科書に対し、「独善的なナショナリズムを鼓舞する色彩がつよい」などと批判する声明を発表した。

## 2) 「新しい歴史教科書」の採択

日本民衆の「新しい歴史教科書」に対する態度は直接に2002年度から小中学校で使われる教科書の採択結果に現れた。「新しい歴史教科書をつくる会」主導で編集された扶桑社版歴史・公民教科書はいずれも、全国の市区町村立と国立の中学校では使われないことが2001年8月15日、朝日新聞社の全国調査でわかった。「つくる会」は当初「採択率10%」の目標を掲げていたが、国公立では東京都と愛媛県の養護学校の一部と、同県のろう学校だけとなった。新規参入した扶桑社版に国内外から批判が相次ぎ、異例の注目を集めた教科書採択は同日、終了した。

市区町村立小中学校の教科書採択は、計542地区に分かれて行われた。朝日新聞社の調査では、43都道府県では全採択地区で扶桑社版は採択されなかった。香川、愛媛、佐賀、鹿児島県は県教育委員会が結果をいまのところ公表していないが、関係者の話を総合すると、いずれも扶桑社版の採択はなかった。全国の国立大学付属中学校でも不採択だった。

都道府県立で扶桑社版を歴史・公民ともに採択したのは、東京都立の2養護学校と病院内に設置されている1分教室、愛媛県立の2養護学校と2聾学校は歴史のみの採択となった。市区町村立学校とは別に、都教委と県教委が採択した。私立校では少なくとも、歴史・公民ともに採択したのが6校、公民のみが2校あることが明らかになった。私立を含めても、扶桑社版のシェアは1%を下回る情勢で、極めて低い採択率となる。

2002年度版歴史教科書では、現行版を発行する7社の中で、従軍慰安婦など旧日本軍の加害事実に関する記述を抑制する社が目立った。こうした傾向を受け、各社のシェアも各地で変動した。

加害の記述を補充した日本書籍はこれまで採択の多かった東京都などで大幅減となった。一方、現行版シェアが約4割で首位の東京書籍は、さらに採択が増えたとみられる。最下位の帝国書院は神奈川県や大阪府の採択地区などで新たに採択された。

扶桑社版の採択が明らかになった中学

公立中学

採択区(市区町村) 544のうち0地区

養護学校他(都道府県) 47区域のうち1(1)区域の一部(括弧内は歴史のみ)

私立中学

歴史・公民を6校、歴史のみ1校、公民のみ2校

合計

〈歴史〉約521冊（全中学生〈127万人〉の0.039%）

〈公民〉約750冊（全中学生〈130万人〉の0.057%）

＊歴史・公民とも0.1%以下 16年前同じ勢力が『新編日本史』を作った際、約8,000冊を採択させたことからみても1/10に減少。

## ・中日関係に対する歴史教科書問題の影響

### 1 『新しい歴史教科書』が問題になる前後の中日関係

(1) 98年11月の江沢民国家主席訪日の際、中日共同声明（72年）、中日平和友好条約（78年）に続く第三の文書として、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」を謳った日中共同宣言を发出。同時に33項目の協力を打ち出し、国際社会における日中協力が強調された。また、99年7月の小淵総理訪中時には、33項目の協力の着実な推進で一致した。

(2) 2000年10月の朱鎔基総理訪日では、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」定着のため、相互理解・信頼醸成の重要性を確認し、朱総理より対中ODAへの評価と特別円借款への謝意が表明された。

(3) 2001年に入り、歴史教科書問題、李登輝氏の訪日、小泉総理の靖国神社参拝等をめぐり、中国が厳しい反応が表示したが、10月8日の小泉総理訪中の際に江沢民主席より、「日中間の緊張した局面は緩和された」との発言があり、日中関係は改善の方向に向かった。さらに、上海APECの際に行われた小泉総理と江沢民主席との会談において、2002年の国交正常化30周年の機会に中日両国間の交流を進め、中日関係を発展させていくことで一致した。

#### (4) 靖国神社参拝

小泉総理の靖国神社参拝（8月13日）に対し、中国政府は、「強い不満と憤慨」を表明しつつ、8月15日の参拝を避け、談話の中で歴史に対する日本の立場を改めて表明したことにつき「留意している」旨言及。日本は、中国側に対し、小泉総理は、戦争を美化したり正当化するつもりはなく、戦没者の方々の冥福を心よりお祈りするという気持ちである旨累次にわたり説明してきている。

#### (5) 歴史教科書問題

2002年度から使用される中学校歴史教科書についての検定結果（4月3日公表）を受け、中国は日本に対し強い非難を行い、問題の教科書（扶桑社）の誤りを糾し、悪影響を取り除くことを要求。5月16日、具体的な8項目についての修正要求があったが、7月9日、文部科学省で精査した結果、日本側としては修正には応じられない旨回答。これに対し、中国側は、日本側がしっかりとした有効な措置を取り、教科書問題を適切に処理するよう要求。（なお、9月11日、文部科学省は扶桑社の教科書



の採択率は全国で0.039%である旨発表した。）

## (6) 李登輝氏の訪日

李登輝氏の訪日（4月22日～26日）につき、中国は強く抗議するとともに、5月下旬に予定されていた李鵬全国人民代表大会委員長の訪日を延期した。

## 2 中国政府の教科書問題に対する反応

「つくる会」の『新しい歴史教科書』の内容が公開された後、中国政府は繰り返して、この教科書が侵略歴史を美化していることなどの問題点と検定で不合格にさせるべきであると日本側に伝えた。

2001年3月15日、中国の朱鎔基首相は第9期全人代の第四回会議閉幕後の記者会見で、中国の内政問題や外交問題などについて内外記者の質問に答えた。

中日両国の関係について記者の質問に答え、朱鎔基首相は、「現在、中日両国の関係発展の主流はよく、日本の歴史教科書改定事件は両国の往來に影響を及ぼすことはない」と強調した。

朱鎔基首相はその際、「江沢民国家主席が日本を訪問した際、中日関係を発展させるには『歴史を鏡にし、未来に目を向ける』という考えが必要だと強調しており、両国の指導者は平和と発展をテーマとした友好協力パートナーシップの確立に合意したことから、中日関係は大きく改善された」<sup>26</sup>と述べた上で、「歴史教科書の改定問題は中日間の問題だけでなく、日本とアジア各国と人民の間の問題でもあり、もし軍国主義者による侵略戦争の歴史を否認し、歴史を歪曲したりすれば中国人民の感情だけでなく、アジア人民の感情をも傷つけることになる」<sup>27</sup>と強調した。

朱鎔基首相は更に「日本の教科書は、政府と文部省の検定を経なくてはならないため、日本政府は『言論の自由』を口実にして、その責任を逃れることはできない。現在、これら改定された教科書は、アジア各国人民の要求の下に一部が正しく改められたが、まだまだ不十分なものである。この問題は日本の内政に干渉するという問題ではなく、日本人民と中国を含むアジア人民が子々孫々友好関係を保っていかれるかどうかに係わる重要問題であり、日本人民の利益にも係わる問題である」<sup>28</sup>と指摘している。

しかし、2001年4月3日に日本政府は中国、韓国などアジア諸国の反応を無視して、頑として『新しい歴史教科書』を検定で合格させた。

それに対して中国の唐家璇外相は2001年4月4日、日本の阿南惟茂中国駐在大使と会い、日本の右翼の学者が編纂した歴史教科書を文部科学省が検定で合格させたことについて、日本政府に厳正なる申し入れを行った。

唐家璇外相は「今度の教科書問題が起きて以来、中国側は一貫して中日関係を維持する政治的基礎に立って、様々なルートを通じて、この問題に対する強い関心を何度も表明してきた。また日本政府が『中日共同声明』と『中日共同宣言』に定められた原則を厳格に遵守し、歴史問題でこれまで示してきた厳粛なる確約を着実に履行し、日本とアジアの隣国との関係、日本の国際的イメージを損うこ

とのないよう、公然と『皇国史観』を宣伝することを阻止し、侵略の歴史を否認し美化する教科書の発行を拒否するよう求めてきた。しかし、日本側が中国側の厳正なる立場を省みず、この教科書の発行を決定したことに、中国側は強い不満と憤りを示すものである」<sup>29</sup>と強調した。

唐家璇外相は「日本の右翼勢力が捏造したこの教科書は、多くの箇所が修正されてはいるが、その荒唐無稽な基調は全く改められていない。この教科書は日本軍国主義が発動した侵略戦争の性質を否定しているだけでなく、悪評高い所謂『侵略戦争には功があったとする論』を意のままに吹聴している。また、日本軍国主義がアジア各国人民にもたらした深く重い災いに対して、いかなる反省の意も示さないどころか、むしろ歴史的事実を歪曲し、日本軍国主義による侵略という罪から極力逃れようとしている。事実がはっきり立証しているように、日本の右翼の学者がこの教科書を捏造した根本的  
目的は侵略の歴史を否認・美化し、日本の若者達に荒唐無稽かつ危険な歴史観を注ぎ込むことにある。このような教科書が発行されれば、日本の歴史教育を著しく毒することになり、日本の将来に重大な災いをもたらすこともなる」と指摘した。

更に唐家璇外相は「今度の教科書問題は、1980年代の2度にわたる教科書問題に次いで、歴史問題で日本に現れたいま一つの重大な政治的事態であり、これは日本国内に依然として侵略の歴史を美化しようとする一握りの極右勢力が存在していることを物語っている。この問題を引き起こしたのはこうしたもの達だが、日本政府もその誤りは回避できない。今度の教科書検定の過程で、日本政府は、右翼の歴史観が日本国内で極めて少数であり、多くの国民の意思を代表するものではなく、日本政府は1982年の「隣国条項」と95年の「元村山首相の談話」の精神を踏まえてこの問題を処理する、と何度も表明している。こうした表明を聞かずに、歴史的事実を歪曲し、被害を受けたアジア諸国の人民の感情を傷つける教科書がこともあろうに検定で合格した。中国政府と人民は、歴史問題における日本政府の真の立場に疑問を抱かざるを得ず、また日本政府がこれまで歴史問題で示してきた厳粛なる姿勢と確約は信頼できるのかどうか、疑いを持たざるをえない」と指摘した。

唐家璇外相は更に、「日本軍国主義の侵略の歴史を正しく認識し対処することが、中日関係にとって重要な政治的基礎である。歴史を鏡として初めて、未来に目を向けることが出来る。指摘しておかなければならないのは、今度の教科書問題が中国人民の感情をひどく傷つけ、両国関係の正常な発展を妨げたことである。我々は日本の内閣官房長官と文部科学大臣が3日に再度、歴史問題について日本政府の立場を明らかにしたことに注目している。日本が有言実行を果し、有効な措置を講じ、教科書問題でもたらされた悪影響をなくし、実際行動をもって中日関係の大局を維持していくよう強く求める」と強調した。

### 3 教科書問題発生直後中日政府の交流

2001年5月7日中国外交部の唐家璇部長は日本外務大臣に就任した田中真紀子外相と電話で会談した<sup>30</sup>。田中外相は中国が懸念を表明している歴史教科書問題について、日本政府は真剣に対応を行

い、一つの中国の原則を堅持するとともに、台湾独立（台独）に反対していく考えを強調した。

会談で田中外相は中日関係の重要性を強調したうえで「父である故田中角栄首相（当時）は中国の指導者と中日共同声明に調印し、国交正常化を実現して両国関係の基礎を築いた。日本政府としても私自身もこれを非常に重視している。両国関係が引き続き安定して発展していくようできる限りの努力を行っていくつもりだ」と語った。

歴史認識問題については「中日共同声明と1995年の村山談話で態度を表明している」と語り、日本政府の歴史認識に変化のないことを強調。そのうえで、「過去の不幸な歴史的事実を若い人たちに知らせる必要がある。歴史教科書問題で日中関係が損なわれたことは非常に残念だ。日本側は中国側の立場と要求に対して真剣な対応を行うとともに、対応策について協議を行い、問題の適切な処理を行っていくつもりだ」と述べた。

台湾問題について田中外相は「日本政府は一つの中国の原則を堅持し、『2つの中国』や『一中一台』、台湾の独立を支持しない」と言明。李登輝訪日問題については「日本は今後、これらの原則に基づいて慎重に対応していく」と語った。

これに対し唐部長は「中国政府と中国人民は中日関係を重視し、日本との長期的な善隣友好関係の発展を望んでいる」と述べたうえで、「最近相次いで発生した歴史教科書問題や李登輝訪日問題で中日関係は損なわれたと指摘した。

教科書問題について唐部長は「教科書問題の実質は過去の侵略の歴史を日本側が正しく認識するかどうかだ」と述べ、「中国側の要求に対して日本側が真剣な態度で適切な対処を行い、アジア各国の信頼を取り戻し、歴史の教訓を生かして引き続き平和の道を歩んでいくことを希望する」と語った。

台湾問題については「中日関係の政治的基礎に関する問題」との認識を示し、「日本側が台湾問題に関する取り決めを順守し、実際の行動で両国関係の大局を維持するよう期待している」と語った。

2001年5月24日、アジア欧州会合（ASEM）外相会合出席のために訪中した田中日本外務大臣は、北京時間15時50分から17時00分まで、中国の唐家璇外交部長との間で外相会談を行った<sup>31</sup>。

会談は、双方が旧知の間柄ということもあって、基本的に良い雰囲気の中で行われた。現在日中間では幾つかの問題が発生しているが、会談では、日中双方よりそれぞれの立場を説明し、相互の理解を深めることができた。概要以下のとおり。<sup>32</sup>

#### 1) 冒頭発言・日中関係全般

会談は中日国交正常化当時や田中元総理の思い出話で始まった。また、今次ASEM外相会合について、唐部長より、日本側からの支援に対する感謝の意が示され、田中大臣よりは、今次会合の議長を務める唐部長の苦勞をねぎらった

唐部長より、中日関係を発展させることは、アジア太平洋地域及び国際社会に対し重要な影響を与えることとなる旨の基本認識が示されるとともに、昨年5月の江沢民主席の「重要講話」は対日政策の基本方針であり、また昨年10月の朱鎔基総理訪日は成功であった。我々は日中両国が友好協力パー

トナーシップに基づき、長期に安定かつ健全な関係を発展させていくことを希望している。また、そのためには片方だけではなく、双方の努力が必要である旨の発言があった。

## 2) 教科書問題

唐部長よりは、本件は日本が過去の侵略の歴史に向かいあうことができるか否か、どのような歴史観で若い世代を教育するのかという問題である旨の言及があるとともに、日本が歴史の立場を明確にし具体的な措置をとり、右翼歴史教科書の誤りを糾し、消極的要素を除くよう希望する旨の発言があった。

田中大臣より、本当に心を痛めている。教科書が検定に合格したからといって、その教科書の歴史認識や歴史観が政府の考え方にそのまま一致すると解されるべきではない旨述べるとともに、政府の歴史認識は95年の村山総理大臣談話にあるとおりであり、この点は現内閣の下でも変わりはない旨述べた。中国からの8点の修正要求については、現在文部科学省において、これを真摯に受け止め、精査しているところである旨説明した。

## 3) 台湾問題（李登輝氏の訪日）

唐部長よりは、李登輝氏の訪日についての中国側の立場はこれまで申し上げてきたとおりである。李登輝自身が先般の訪日が日台間の重要な出来事であると述べており、また、同氏は単なる庶民ではなく、現在も分裂活動を行っており、「二国論」を作りだした人物である旨の発言があった。さらに、日本側がこの問題の重要性と敏感さを認識し、再発防止に努めるよう希望する旨述べた。

田中大臣より、李登輝氏の訪日問題を含め台湾との関係について、日本の立場は72年の日中共同声明のとおりであり、民間及び地域的な往来を維持していく旨述べ、李登輝氏の訪日等個別の問題については、様々な要因を考慮しつつ、冷静かつ慎重に判断しなければならない旨説明した。

## 4) 靖国神社参拝問題

唐部長よりは、これまで80年代及び90年代に2回、同様の問題が発生し、本件は日本のイメージに極めて消極的な影響をもたらした旨の言及があり、仮に総理の身分で公式に参拝することになれば、日中関係全体に重大な影響をもたらすであろう。中国の諺にいう「雪に霜を加える（中文：雪上加霜。泣き面にハチの意）」ということになる旨の発言があった。さらに、日本側として被害者の感情を考慮し、国際協調の精神に則り、これまで日本側が行ってきた約束を守ってほしい旨述べた。

田中大臣より、自分は科学技術庁長官の時も参拝しなかった、国務大臣として靖国神社には参拝しない旨述べるとともに、小泉総理は自分のお気持ちにつき、戦争を美化したり正当化するつもりはなく、亡くなった人の冥福を心よりお祈りするということである旨を何度も述べられている旨説明した。

日本首相小泉純一郎は2001年10月に歴史教科書問題、靖国神社問題を持って中国の北京を訪問した。

小泉純一郎首相は8日に行う中国の江沢民国家主席との首脳会談で、日本の加害責任を認めた95年の村山首相談話を踏襲する形で、日中戦争についての「反省とおわび」の趣旨を自らの表現で表明する意向を固めた。

北京郊外の盧溝橋も訪れ、近くにある人民抗日戦争記念館を見学する。日本の首相が盧溝橋を訪問するのは95年の村山富市氏以来2度目で、「反省とおわび」を行動でも示すことで、自らの靖国神社参拝をきっかけに悪化している中国との関係改善をめざす考えだ<sup>33</sup>。

以上の政府間交流から見ると、日本政府は『新しい歴史教科書』を検定で合格させる、首相が靖国神社を参拝するなど中国側からの抗議、非難を聞かずに日中関係を破壊する行為を行った。それゆえ日中関係に悪影響を与えた後政府の考え方と『新しい歴史教科書』の歴史認識が一致せず、侵略戦争を深く反省している事と全く反対のことを声明した。それで日本政府は中国の信任を得られるだろうか。両国の間に信頼感を失えば真の友好もありえないであろう。2001年における歴史教科書問題は結果的に中日関係の友好発展を阻止したのであった。

## ・歴史教科書問題の解決

### 1 中日、歴史教科書内容の比較

中国と韓国は『新しい歴史教科書』に対し、激しく非難したが、中国と韓国の歴史教科書内容が日本の『新しい歴史教科書』内容と一体どう異なるであろうか。以下において中国の歴史教科書と『新しい歴史教科書』内容の一部を比較する。

日本の「新しい歴史教科書をつくる会」による『新しい歴史教科書』第5章に日中戦争なかでの一部についての記述は以下の通りである。

盧溝橋における日中衝突 関東軍など現地の日本軍は、満州国を維持し、ブロック経済圏を建設するために、隣接する華北地域に蒋介石政権の支配のおよばない親日政権をつくるなどして、中国側との緊張が高まっていた。また、日本は北京周辺に4000人の駐屯軍を配置していた。これは義和団事件のあと、他の列強諸国と同様に中国と結んだ条約に基づくものであった。1937（昭和12）年7月7日や、北京郊外の盧溝橋で、演習していた日本軍に向けて何者かが発砲する事件がおこった翌朝には、中国の国民党軍との間で戦闘状態になった（盧溝橋事件）。現地解決がはかられたが、やがて日本側も大規模な派兵を命じ、国民党政府もただちに動員令を発した。以後8年間にわたって日中戦争が継続した。

同年8月、外国の権益が集中する上海で、二人の日本人将兵が射殺される事件がおこり、これをきっかけに日中間の全面戦争が始まった。日本軍は国民党政府の首都南京を落とせば蒋介石は降伏する考え、12月、南京を占領した（このとき、日本軍によって民衆にも多数の死傷者が出た。（南京事件）。しかし、蒋介石は重慶に首都を移し、抗戦を続けた。<sup>34</sup>

中国の中学歴史教科書『中国歴史』のなかの

《抗日戦争》

## 第一章全国抗日戦争の開始

### 第一節盧溝橋事変と抗日民族統一戦線の形成

日本帝国主義は中国を占領し、その植民地化のため、長期間企んでいた全面的な中国侵略戦争を行った。一九三七年七月七日夜、日本軍は北平の西南宛平の盧溝橋近くで軍事演習を行い、一兵士の行方不明を日実に、宛平城内に捜査に入ることを要求した。わが軍隊はこの無理な要求を拒否した。意に反して日本軍は宛平城を襲撃し、大砲を百数発撃ち、盧溝橋を激しく砲撃した。わが軍隊は奮い立って反撃した。これが「盧溝橋事変」であり、「七七事変」ともいわれる。これを機に、全国的な抗日戦争が始まり、中国革命は抗日戦争の時期に入った。<sup>35</sup>

日本軍は上海を占領したのち、3方面に分かれ、国民政府の首都南京にむけて進攻した。国民党軍は徐々に後退し、12月初め、日本軍は東、南、西の三方面から南京城を包囲した。国民党軍はあわただしく撤退し、12月13日南京は陥落した。国民政府は重慶に移動し、重慶を戦時の副首都とした。

日本侵略者はいたるところで、放火、虐殺、強奪、残虐の罪を犯し、数知れぬ町と村が廃墟と化し、無数の中国人民が惨殺された。日本軍は南京を占領したのち、南京市民に対し6週間にわたって、この世で最大ともいえる悲惨な虐殺を行い、このうえない大きな罪を犯した。素手の南京市民は、射撃的にされたり、白兵戦の対象にされたり、生き埋めなどで殺されたり、揚子江に投げこまれ、溺死させられたり、内臓を抉られたりされた。そのむごたらしさはみるに忍びがたいものであった。12月16日、日本軍は5000人あまりの市民を下関中山埠頭に集め、機関銃で射殺した。18日の夜、日本軍はまた、幕府山に監禁された市民と、武器を放棄した兵士57000人を下関草鞋桂峡に追いつめ、機関銃で射殺し、死んでいない者を銃剣でつきさし、燈油で死体を燃やし、犯罪の証拠を消すため、遺骨を揚子江にほうり投げた。調査によると、南京大虐殺では、日本軍は30万人以上の中国人民を殺し、3分の1の家屋が焼かれた。当時、南京城内では、いたるところに死体ころがり、焼け跡には瓦礫があたり一面にちらばり、人間地獄となった。日本軍の凶暴な残虐行為は、中国人民の大きな怒りをひき起こした。<sup>36</sup>

## 2 中日、日韓両国の学者が共同で歴史教科書のなかの戦争の部分を書く構想

両国の国民の間で、歴史に関する認識が異なる大きな理由の一つには、お互いの歴史教育や歴史教科書に違いがあることにある。

前述のように、同じ事項に関する中日の歴史教科書における記述は全く違う。このように戦争の記述が異なる教科書で育ってきた両国青年の歴史認識と歴史観も異なるであろう。

双方の認識を完全に一致させることは不可能ではあるが、共同研究などを通して互いに事実関係を共有することが望まれる。そのためには、中日、日韓の歴史専門家同士によるいわゆる「歴史教科書対話」のための環境整備に双方の政府が取り組むことが必要であると考えられる。

例えば中日両国の歴史学者は「中日歴史教科書会議」を開いて、そこで歴史教科書における中日戦

争など相互に関係している内容を一致させている。同じ事項について文章が完全に一致させることは難しいが、少なくともそれに関するの歴史認識と文章のポイントとなる言葉を同じように修正させる必要がある。

例えば中国の中学歴史教科書『中国歴史』では、1937年から1945年までの中日戦争を「抗日戦争」と記述し、3つの章を構成し、内容を詳細に記述している。他方日本の『新しい歴史教科書』では、「中日戦争」について第5章の2で一つの問題として、2頁しか記述していない。中国政府は「歴史教育を通じ、中国の若い世代が永遠に侵略戦争を受けた血の歴史的教訓を忘れないようにして、祖国の将来のために努力し、勉強する」との目的で「抗日戦争」を長く、詳細に書いた。『新しい歴史教科書』だけではなく日本の学校で現在使われている全ての歴史教科書が非常に安易に「日中戦争」を描いている。それはどういう目的によるのか、日本の青年が日本に侵略の歴史を忘れさせるためなのか。「南京大虐殺」が『新しい歴史教科書』においては「南京事件」と表記されている。それに対して中国と日本との記述の差はあまりにもはなはだしい。虐殺の実態、加害性の中身などはまるで理解できない。

ゆえに両国の歴史学者が歴史認識を統一している状況で、中日戦争の事実を研究し、一致させた後、内容とポイントとなる言葉が一致する歴史教科書をつくるのは未来の歴史教科書問題を本当の意味で解決するのであろう。それが実現されれば、中日の人々がお互い信頼しあえる、中日友好関係を展望することができるであろう。

## ・むすび

いかにして歴史教科書問題に向き合うかは、中日及び日本とアジア近隣諸国の関係において、重要かつ敏感な政治的問題である。筆者は、日本国民は歴史と正しく向き合うことができると信じている。しかしながら日本国内には、様々な形で侵略の歴史を否定美化し、軍国主義が犯した罪を巧みにカモフラージュしようとする極少数の人々が今なお存在する。その最新の例が『新しい歴史教科書』である。この教科書は、アジア近隣諸国の人々の民族感情を傷つただけでなく、日本の若い世代を誤った方向に導き、日本の将来に深刻な懸念を残している。「過去を忘れず、将来の教訓とする」と語られたが、軍国主義が、近隣諸国に多大なる災難をもたらし、世界の平和や安全を破壊しただけでなく、日本の国民をも深く傷つけたことは史実がよく物語っている。今日のように日本が発展したのは、平和と発展の道を歩み、近隣諸国との平和共存を目指したからである。

ゆえに、日本の国益にとっても、アジア及び世界の平和や発展にとっても、日本は青少年に対して正しい歴史観に基づいた教育を行わなければならない。どんな形であろうとも軍国主義勢力が再び台頭することを許してはならない。そうしてこそ、中日間の友好は絶えず深まり、日本はアジアや国際社会から信頼され、尊重され、国際社会で自己の力を発揮することができるであろう。

日中関係は現在、政治、経済など様々な意味で、両国にとって最も重要な国際関係の一つとなって

いる。アジアにおける経済大国である日中両国の関係の良否は、アジアの繁栄と安定にも重大な影響を及ぼしうるため、両国間の交流の発展を阻害する要因を取り除き、相互の信頼関係をより一層強固なものとしなければならない。

---

## 注

- 1 朝日新聞社会部『「政治」の風景』すずざわ書店、1982年、194—195、220頁。
- 2 チョン エン「日本教科書問題的由来と実質」『日本学刊』2001年4月、41—55頁。
- 3 『朝日新聞』1982.9.17
- 4 張暄『当代中日関係四十年』時事出版社1993年、432—433、435頁。
- 5 朝日新聞社会部、前掲書。
- 6 張暄、前掲書。
- 7 西尾幹二ほか13名「市販本」『新しい歴史教科書』扶桑社、2001年、277頁。
- 8 同上書、268頁。
- 9 西尾幹二編、『新しい歴史教科書「つくる会」の主張』、徳間書店、2001、110—117頁。
- 10 『産経新聞』2001.3.6。
- 11 『産経新聞』2001.3.2。
- 12 『産経新聞』2001.3.8。
- 13 西尾幹二・渡部昇一、『諸君』2001. 5、136と138頁。
- 14 小堀桂一郎「自らの歴史を自らの手に取りもどすために」『正論』2001.3。
- 15 『産経新聞』2001.3.7。
- 16 毎日新聞社編『教科書検定』毎日新聞社、1982年。
- 17 大沼保昭・藤田久一『国際条約集—2001—』有斐閣、2001年。
- 18 同上書、761頁。
- 19 同上書、762頁。
- 20 同上書、748頁。
- 21 同上書、748頁。
- 22 同上書、775頁。
- 23 『人民日報』2001.4.3。
- 24 人民网、2001.4.5、[http://j.people.ne.jp/2001/04/05/jp20010405\\_4346.html](http://j.people.ne.jp/2001/04/05/jp20010405_4346.html)、2001.11.10。
- 25 中国国際放送局、2001.4.6、<http://japanese.cri.com.cn/japan/2001/Apr/18629.htm>、2001.11.10。
- 26 『人民日報』2001.3.15。
- 27 同上
- 28 『人民日報』2001.3.16。
- 29 『人民日報（海外版）』2001.4.5。
- 30 以下の会談内容について、人民网、2001.5.8、[http://j.people.ne.jp/2001/05/08/jp20010508\\_5298.html](http://j.people.ne.jp/2001/05/08/jp20010508_5298.html)、2001.8.20。
- 31 『読売新聞』2001.5.25。
- 32 外務省、2001.5.25、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_tanaka/asem\\_01/kaidan.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_tanaka/asem_01/kaidan.html)、2001.9.20。
- 33 『人民日報』2001.10.9。
- 34 西尾幹二ほか13名、前掲書、270頁。
- 35 越田 稔『アジアの教科書に書かれた日本の戦争・東アジア編』、梨の木舎、1990年、19頁。
- 36 越田 稔、同上書、26頁。